

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19106	地域包括支援事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目	目 03:老人福祉費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が安心して暮らせるよう、介護サービスをはじめさまざまなサービスを、高齢者のニーズや状態に応じて切れ目なく提供し、高齢者を支える機関として、地域包括支援センターを設置する。
概要	地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的マネジメント等を実施するとともに、地域での総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。 また、身近な場所での相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを設置し、市民サービスの向上および身近な地域の見守り役である認知症サポーターの育成に努める。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○包括的支援事業	・総合的な相談・支援	○包括的支援事業	
		・権利擁護の充実		・総合的な相談・支援・権利擁護の充実・介護予防ケアマネジメント
	・介護予防ケアマネジメント	・地域ネットワークの構築	・地域ネットワークの構築	・地域ネットワークの構築
	・地域ネットワークの構築	・地域ネットワークの構築	・地域ネットワークの構築	・地域ネットワークの構築
	・認知症サポーターの養成	・認知症サポーターの養成	・在宅医療・介護連携支援	・在宅医療・介護連携支援
	○介護予防支援業務	・指定介護予防支援事業所としての自立生活支援	・認知症施策の推進	・認知症施策の推進
			・認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等	・認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等
			・生活支援サービスの体制整備	・生活支援サービスの体制整備
			・コーディネーターの配置、協議体の設置等	・コーディネーターの配置、協議体の設置等
			○介護予防支援業務	○介護予防支援業務
		・指定介護予防支援事業所としての自立生活支援	・指定介護予防支援事業所としての自立生活支援	
計画額	事業費	41,300千円	54,300千円	
	国庫支出金			
予算額	県支出金			
	地方債			
	その他	35,900千円	54,300千円	
	一般財源	5,400千円	0千円	
	事業費	41,806千円	49,886千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
県支出金	0千円	0千円		
地方債	0千円	0千円		
その他	36,406千円	49,886千円		
一般財源	5,400千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		95,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	予防給付ケアマネジメント利用者数		
	補足	介護認定で要支援1、2の判定を受け、地域包括支援センターの介護支援専門員がケアプランを作成する利用者数	計画値 350	360
②	名称	認知症サポーター数		
	補足	認知症サポーター養成講座への参加者数(延べ)	計画値 1,200	1,400
③	名称	在宅医療連携システム利用者数		
	補足	在宅医療連携システムの利用者数(延べ)	計画値 30	50
④	名称			
	補足		計画値	
			単位	

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19106	地域包括支援事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款 03:民生費
② 基本体系	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
	戦略プロジェクト	-	目	目 03:老人福祉費

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が安心して暮らせるよう、介護サービスをはじめさまざまなサービスを、高齢者のニーズや状態に応じて切れ目なく提供し、高齢者を支える機関として、地域包括支援センターを設置する。
概要	地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談・介護予防・権利擁護・包括的マネジメント等を実施するとともに、地域での総合的なネットワークを構築し、高齢者が可能な限り自分らしい生活を継続することができるよう支援する。 また、身近な場所での相談業務が行えるよう、ランチ機能を備えた在宅介護支援センターを設置し、市民サービスの向上および身近な地域の見守り役である認知症サポーターの育成に努める。	

		27年度	28年度
①	名称	予防給付ケアマネジメント利用者数	計画値 350
	補足	介護認定で要支援1、2の判定を受け、地域包括支援センターの介護支援専門員がケアプランを作成する利用者数	実績値 500 単位 人
②	名称	認知症サポーター数	計画値 1200
	補足	認知症サポーター養成講座への参加者数(延べ)	実績値 1676 単位 人
③	名称	在宅医療連携システム利用者数	計画値 30
	補足	在宅医療連携システムの利用者数(延べ)	実績値 42 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	○包括的支援事業 ・総合的な相談・支援・権利擁護の充実 ・介護予防ケアマネジメント ・地域ネットワークの構築 認知症サポーターの養成 ・在宅医療・介護連携支援 ・認知症施策の推進 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等 ・生活支援サービスの体制整備 コーディネーターの配置、協議体の設置等 ○介護予防支援業務 ・指定介護予防支援事業所としての自立生活支援				○包括的支援事業 ・総合相談件数 1,089件、ランチにおける相談 1,652件 ・社会福祉協議会へ権利擁護業務委託(相談90件、市民啓発) ・高齢者虐待相談 14件(延72件) ・亀山市高齢者・障がい者虐待防止代表者会議 1回実施 ・認知者サポーター養成講座 14回開催、受講者数 447人(うち、キッズサポーター養成講座3校、受講者110人) ・認知症カフェ「元気丸カフェ」11回開催 ・認知症初期集中支援チーム対応ケース 7名 ・協議体の設置 ○介護予防支援業務 延4,063件			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	14,646	平均給与額×③
	国庫支出金	0	0		一般職員人件費 ②	14,646		
	県支出金	0	0		所要人員 ③	2.00		
	地方債	0	0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他	35,900	49,886	46,164	受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源	18,400	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額	0	0				
		前年度からの繰越額	0	0				
		総人件費	①	14,646				
		総コスト	⑥	60,810				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	認知症サポーター養成講座については、特に、医師会・歯科医師会と連携し医療機関関係職員向けの講座を計4回開催し、関係職員の認知症についての理解を深めることができた。また、市広報に「シリーズ『認知症』」として年間を通じて周知を図った。 在宅医療連携システム『かめやまホームケアネット』の利用については、新規に10名が登録し、登録者の在宅看取り率は約6割であり、最期まで住み慣れた地域で暮らすことの一助になっている。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	認知症については、早期からの対応が重要であるが相談に結びつきにくい状況がある。また、認知症初期集中支援チームの事業実施について、マニュアル化できていないので作成する必要がある。 在宅医療連携システム『かめやまホームケアネット』においては、3年が経過していることから、システムを見直し、より一層の多職種連携の強化と市民啓発を進めていく必要がある。
	【改善の方向性】	認知症初期集中支援チームのマニュアルを作成し、早期支援体制を整えていく。 在宅医療連携システム『かめやまホームケアネット』のシステムを見直し、多職種連携強化を進めていく。また、出前講座やホームページを活用し、積極的に市民へのPRを行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 小森 達也
--------------	---------	--------------------------